

経営改善計画書 月毎収支見込

(計画期間中の見込額)

単位：千円

令和4年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,005	938	869	1,178	1,214	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	22,004
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	6	10	7	21	7	5	5	5	5	5	5	5	86
	就労支援事業活動増減差額	999	928	862	1,157	1,207	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	2,395	21,918
	支払賃金総額	1,468	1,517	1,979	1,778	1,705	1,964	1,785	1,874	1,785	1,785	1,785	1,874	21,299

(前年度実績)

単位：千円

令和3年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	516	657	818	960	1,201	572	1,329	1,149	594	391	604	664	9,455
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3	5	9	13	0	2	8	0	6	2	13	4	65
	就労支援事業活動増減差額	513	652	809	947	1,201	570	1,321	1,149	588	389	591	660	9,390
	支払賃金総額	1,772	1,517	1,609	2,067	1,911	1,511	1,929	1,671	1,601	1,658	1,778	1,838	20,862

※費目については、就労支援の事業の会計処理の基準（平成18年10月2日社援発第1002001号厚生労働省社会・援護局長通知「就労支援等の事業に関する会計処理の取扱いについて」別紙）に準ずること。